

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 29 年 6 月 23 日現在

機関番号：32610

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2014～2016

課題番号：26870566

研究課題名(和文) 児童養護施設における性的問題の実態と対応に関する調査研究

研究課題名(英文) A survey on sexual problems and its interventions in child welfare institutions

研究代表者

石川 智 (Ishikawa, Satoru)

杏林大学・医学部・助教

研究者番号：70580562

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 1,500,000円

研究成果の概要(和文)：児童養護施設における性的問題とその対応についての実態を把握することを目的に、13施設に対し性的問題の概要および当事者の情報についての調査を実施した。過去3年間に生じた性的問題は58件で、不適切な性的発言からレイプまで多様な内容で、加害児童は小学校高学年男子に多く、被害児童は小学校低学年女子に多かった。「日常的な暴言・暴力」「高い衝動性」「強い支配性」は加害児童に多く、「従順で流されやすい」「排泄、排尿の問題」は被害児童に多かった。次に、過去の調査結果と比較したところ、発覚した問題の傾向に違いが見られない一方で、問題発覚後の対応が年を経てスピーディに行えるようになってきたことが示唆された。

研究成果の概要(英文)：To reveal the actual conditions of sexual problems and its interventions in child welfare institutions, we conducted a fact-finding survey about the outline of a problem and person concerned's information to 13 institutions. The sexual problem which has formed in the past for 3 years was 58 and was the various contents from an improper sexual remark to a rape, and the elementary school boy of upper grades had a lot of offending children, and an elementary school girl of lower grades had a lot of damage children. An offending child has a lot of "Everyday irresponsible utterance and violence" "Expensive saccadic" "Strong rule", on the other hand a damage child had a lot of "Obedient" "Problems of discharge and urination". Next when it was compared with survey result in the past, the difference wasn't seen by the tendency of the detected sexual problem, but the thing which can have performed now correspondence after problem detection speedily compared with before was suggested.

研究分野：臨床心理学

キーワード：社会福祉関係 子ども福祉 児童養護施設 臨床心理学 性的問題

1. 研究開始当初の背景

(1) 児童養護施設における性的問題への注目

児童養護施設では、虐待やネグレクトといった不適切な養育を受けて入所した子ども達が呈する様々な問題への対応に苦慮している。中でも性的問題への対応は困難を極めるが、性暴力のような深刻な性的問題の発覚は施設の存続に関わるスキャンダルにもなりかねないため、タブーとされてしまう風潮が今も存在している。そのような中、海野・杉山(2007)は地方の一施設における入所児童間の性加害被害の状況について、定員 35 名中、加害・被害のいずれにも関与していない児童がわずか 2 名だったという報告をし、施設における性的問題の蔓延状況に警鐘を鳴らした。そして「施設内性虐待対応マニュアル」(杉山ら, 2008)を先駆けて作成し全国の施設に配布した。

マニュアルでは、施設における性的問題の蔓延・連鎖は、家庭で性的虐待を受け入所した子どもの性的トラウマの再現性によるものと、施設内に伝統的に引き継がれてきた性を介した暴力・支配 被支配の文化によるものとが混在している状況下で生じていると指摘されているが、施設における性的問題が子どもの抱える問題としての側面だけでなく、施設という環境の問題としての側面も持っていることを指摘している点で重要である。しかしながら、この指摘は杉山らの臨床経験に基づく指摘であり、児童養護施設における性的問題の実態が指摘の通りなのかどうかについては、調査によって実証的に裏付けていく必要がある。

(2) 児童福祉施設における性的問題に関する研究の動向

海野・杉山の報告以降、施設内虐待の一側面として性的問題を取り上げ施設内虐待発覚後の再建と予防について述べた論考(星野, 2009)など、施設内の暴力や性的問題に触れた研究は徐々に増えてきている。調査研究についてもいくつか研究が行われているが、施設で生じる性的問題の実態、全体的傾向を明らかにしようとした研究はみられない。岡本(2009-2011)らは性的虐待を受けて入所した子どものケアのためのガイドライン策定にあたって、性的虐待を受けて入所した子どもと性暴力被害を受けた子どもへのケアに関する調査を実施しているが、調査では性的問題を中心には扱っておらず、ケア体制に関する質問が中心的となっている。また、滝川ら(2012, 2013)は情緒障害児短期治療施設に入所する子どもを対象として、性的問題の様相と対応に関する全数調査を実施しているものの、問題性が高い性加害については、任意に報告された個別事例の分析と、件数の報告のみに留まり、施設ではどういった性的問

題がどの位起きているのかといった全体的傾向には触れていない。また、児童養護施設との相違を踏まえて調査結果を理解する必要もある。

(3) 申請者らによる児童養護施設における性的問題に関する実態調査による知見と課題

申請者らは 2009 年に施設内での性的問題の概要を明らかにする目的で、協力が得られた 11 施設を対象に、過去 5 年の間に起きた性的問題に関する調査を実施した(以下、2009 年度調査)。

主な結果として、5 年間に 11 施設で約 100 件の性加害が発覚したこと、加害児童は男子小学高学年が多いのに対し被害児童は女子小学低学年が多いこと、発覚した性的問題の種類は性的に不適切な発言からレイプに至る幅広い分布を示したこと、発覚経緯の約 8 割が子どもからの訴えによるものだったこと、加害発覚後も約 6 割の加害児童が被害児童と同じ生活空間に残っていたこと、被害児童の約 3 割が後に加害児童としてもカウントされたこと、加害児童と被害児童が 1 対 1 の状況で行われた加害と集団状況で行われた加害とでは異なった特徴が見られたこと等が明らかとなった。質問紙の項目を網羅的に設定したことで、児童養護施設で生じる性的問題に関する様々な知見を新たに得られたものの、対象施設が少ないことや、データの出所としてあたった過去の記録の保存状態について、施設間格差が窺われたことなどから、この結果を児童養護施設で起きる性的問題に共通する特徴として見なすには限定的なものであること等が課題となった。

2. 研究の目的

児童養護施設で生じる性的問題は、タブーとされがちなこれまでの風潮も手伝って、対応困難なものとなっている。杉山ら(2008)は、施設における性的問題の蔓延は、家庭で性的虐待を受け入所した子どもの性的トラウマの再現性によるものと、施設に伝統的に引き継がれてきた性を介した支配 被支配の文化によるものとが混在している状況下で生じていると指摘しているが、臨床経験に基づく指摘であり、調査によって実証的に裏付けられる必要がある。

そこで本研究では、申請者らが 2009 年に実施した性的問題に関する実態調査(2009 年度調査)について、実施上の課題を明らかにしたうえで再調査を実施し(2015 年度調査)、

2015 年度調査と 2009 年度調査の結果の比較考察を行い、児童養護施設における性的問題の実態を多面的・実証的に検討していくことを目的とする。

3. 研究の方法

(1)2009 年度調査を実施した際の課題を明らかにし、修正したアンケートを用いて下記のスケジュール、内容にて調査を実施した。(2015 年度調査)

【調査対象、期間】

協力が可能な施設 [13 施設] において、2012 年 4 月～2015 年 3 月(過去 3 年間に発覚した性的問題について調査した (2014 年 12 月～2015 年 10 月調査実施))

【調査内容】

- ・性的問題の概要 (発覚日時、問題の内容、発覚の経緯、行なった対応等)
- ・当事者 (加害/被害/加害被害どちらも関わる児童) の情報 (在園年数、問題行動、精神症状、生理的機能等)

(2) 2009 年度調査 (11 施設において、2004 年 4 月～2009 年 3 月に発覚した性的問題) と 2015 年度調査 (13 施設において、2012 年 4 月～2015 年 3 月に発覚した性的問題) における、問題の概要、当事者のプロフィールについて比較を行った。

4. 研究成果

(1)2015 年度調査の結果

調査実施上の課題の修正

2009 年度調査の実施上の課題を検討したところ、第 1 に、アンケートに記入された内容が記入者の施設状況の把握の程度に左右されやすく、数値が実態を正確に反映しているかわからないという数値の正確性の問題で、記入者を (状況をより把握する立場である) 主任級の職員に可能な限り依頼することで対処することとした。第 2 に性的問題の性質上「何人の児童がどれ位の期間どのように関与しているか」を特定する基準が曖昧であるという、性的問題の定義を巡る問題が挙げられた。発覚した性的問題の規模については、例えば、職員が場面を直接目撃した場合の方が児童の話から発覚した場合に比べてより事実として特定がしやすいといったように、事実として特定の容易なものと困難なものに分類することとした。また、性的問題は当事者を加害児童/被害児童と明確に区別することが難しい場合が少なくないという結果を受けて、加害でも被害でもある児童という項目を新設した。

性的問題の発覚件数、当事者の人数

調査対象施設 13 施設において過去 3 年間に発覚した性的問題の件数は 58 件にのぼった(表 1)。加害児童と被害児童はともに 60 名弱とほぼ同数だが、男女比は異なっており、加害児童では 3 : 1、被害児童では 2 : 3 と加害児童は男子が多く、被害児童は女子が多いという傾向が窺えた。また、被害でも加害でもある児童は 17 名と全体の 3 割となった。

表 1. 性的問題の発覚件数、当事者の人数(延べ)

調査施設	13 施設
性的問題発覚件数	58 件 / 過去 3 年間 (2012 年 4 月～2015 年 3 月)
加害児童	55 名 (男 42 女 13)
被害児童	57 名 (男 23 女 34)
加害でも被害でもある児童	17 名 (男 9 女 8)
加害に加担した児童	1 名
現場を目撃した児童	15 名

当事者の年齢分布

当事者(加害児童、被害児童、加害でも被害でもある児童)の年齢分布を表 2～4 に示す。加害児童と被害児童は 1.4 歳の年齢差があるが、いずれも就学前、思春期前後に山がある二峰性の傾向を示している。

表 2. 加害児童の年齢分布(N=55)平均11.4歳(不明除く)

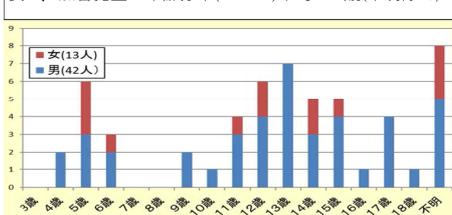


表 3. 被害児童の年齢分布(N=57)平均10.0歳(不明除く)

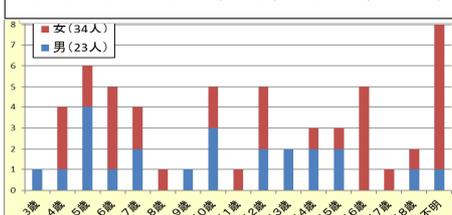
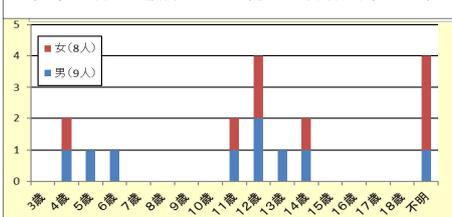


表 4. 加害でも被害でもある児童の年齢分布(N=17)



問題の発覚

表 5 が問題が発覚するまでに要した期間を示したもので、表 6 が発覚の経緯及び当事者の話の一致の程度を示したものである。性的問題が 1 回で終わらず繰り返されたもの (グラフ内赤系統の配色) が半数を上回っていた。また、性的問題として把握したものの約 9 割が、内容が一致しており、把握された性的問題の大部分の事実性が担保されているとみなせると思われた。

表 5. 性的問題が発覚するまでの期間 N=58

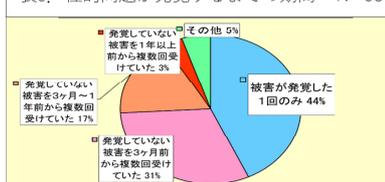
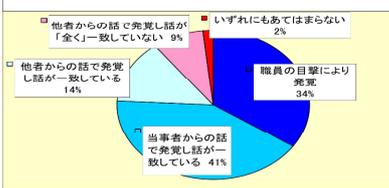


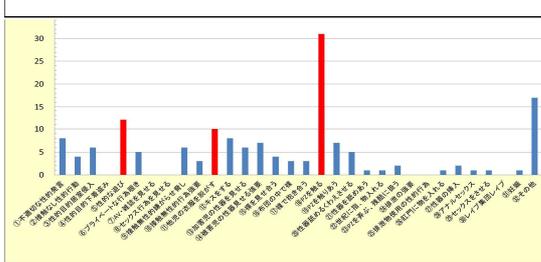
表6. 性的問題が発覚経緯・一致の程度 N=58



性的問題の内容

発覚した性的問題の内容を表7に示す。性的問題の内容の上位3位(赤棒)は「プライベートゾーンを触る」「性的な遊び」「他児の衣服を脱がす」だった。

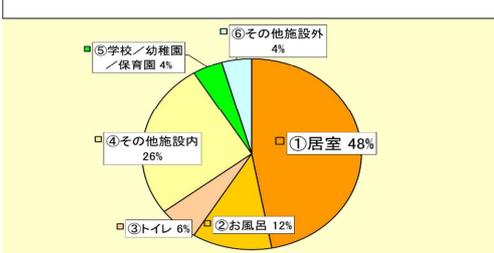
表7. 性的問題の内容 (N = 58)



発生場所

性的問題が発生した場所を表8に示す。発生場所の7割は、居室、風呂、トイレといった職員の目の届きにくいプライベートな空間だった。

表8. 性的問題の発生場所(N = 58)



性的問題発覚後の対応

性的問題が発覚した後実施された取り組み上位5位について、緊急対応(発覚直後~1週間)短期対応(1週間~1か月)中期対応(1か月~3か月)長期対応(3か月~1年、数年)といった時期別でどのように実施されたかを示したものが表9である。

「緊急対応」ではまず当事者への事実確認、関係機関に連絡を取ったのち、「短期」ですでに当事者への性教育が実施されるようになっている。また、問題発覚後しなければならないケースワーク的な対応と並行して当事者へのケアをすすめることができていることが窺えた。

その後、再発防止に向け勤務体制の見直しや研修、全児童対象の性教育やCAPが「長期」にかけて実施される、といった経過をたどっている。

表9. 問題発覚後実施された割合が高かった取り組み(上位5位)

対応時期	実施された取り組み	実施の割合(%)
緊急対応 (発覚~1w)	加害児童への聞き取り	91.4%
	被害児童への聞き取り	89.7%
	関係機関への報告	86.9%
	加害児童への指導	46.8%
	当事者の分離	44.8%
短期 (1w~1m)	加害児童への性教育	22.4%
	被害児童への性教育	20.7%
	保護者への報告	17.2%
	被害児童への通常の心理治療・加害児童への通常の心理治療	13.8%
中期 (1m~3m)	関係機関への報告	10.3%
	加害児童への性教育	15.5%
	被害児童への通常の心理治療	15.5%
	加害児童への通常の心理治療	13.8%
	被害児童への性教育・訓練(施設から保護者)	12.1%
長期 (3m~1y以上)	関係機関との連携	10.3%
	被害児童への通常の心理治療	25.9%
	加害児童への通常の心理治療	20.7%
	CAPプログラムの導入	17.2%
	性教育研修の実施・参加	15.5%
	全児童への性教育・加害児童の措置変更	13.8%

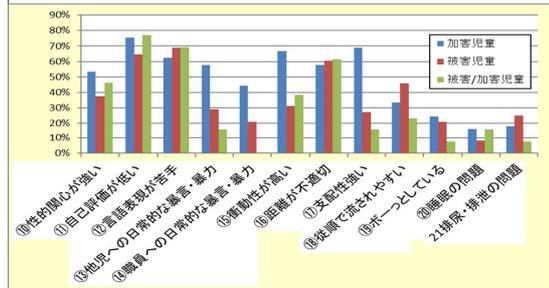
当事者の特徴

加害児童、被害児童、加害でも被害でもある児童それぞれにどのような特徴があるかについて、あてはまる項目の比率でそれぞれを比較したものが表10である。

いずれの当事者にも共通して「自己評価が低く」「言語表現が苦手」「距離が不適切」であった。しかし、加害児童のみ「他児、職員への日常的な他児への暴言・暴力」「衝動性高い」「支配性強い」が高くなっていった。一方、被害児童と被害/加害児童は同じような傾向を示しているものの、「従順で流されやすい」「排泄、排尿の問題」は被害児童に多く出る傾向がみられていた。

なお、性被害の履歴、発達障害の有無については加害児童、被害児童であり差はみられなかった。

表10. 各当事者の特徴 (比率)



まとめ

今回の調査では、以下のようなことが明らかとなった。

調査施設(13施設)において3年間で50件をこえる性的問題が生じており、当事者の3割が加害でも被害でもある児童であった。また、男子が加害児童となる場合が多いが、被害児童は男女同程度となり、当事者の年齢が思春期前後と就学前の2峰を示す傾向にあった。問題の種類は不適切な性的発言からレイプまで幅広いが、特に、プライベートゾーンを触る、他児の衣服を脱がす、性的な遊びといった距離感の問題を背景とする問題が多かったと言える。これらは施設における性的問題の特徴と考えられた。

施設側の対応については、約3割の問題が職員によって発覚しており、職員の奮闘が窺えるが、発覚までに一定期間を要し複数回続いた性的問題が半数を超え、性的問題を見つけることはやはり難しいと言える。発覚後の

対応については、事実確認やケースワークの対応と並行してケースワーク的な対応がなされており、問題への対応ができていると考えられた。

当事者の特徴について、浅野(2014)は性的問題行動を起こした児童の背景要因として「子どもの脆弱性」「家族の負因」「共生のモデリング」「セクシャリティ」のモデリングを挙げ、それらは施設入所児の多くが抱えている問題と指摘している。加害児童の特徴と施設入所児の特徴とはあまり区別できないという事であり、今回の調査でも多くの特徴がいずれの当事者にも当てはまっていた。とはいえ、加害児童のみ「他児、職員への日常的な他児への暴言・暴力」「衝動性高い」「支配性強い」が高くなっていったという結果については注目してよいと思われる。

最後に、2009年度調査で課題となっていた数値の正確性について、一致の程度を確認する項目を設けたことで正確性を担保でき、約9割が高い一致の程度を示していたことから、得られた結果が施設の性的問題の実態を一定程度反映したものであるという事ができると思われる。

(2)2009年度調査と2015年度調査との比較

2009年度調査と2015年度調査の比較から、性的問題の特徴については違いが見られるもの、みられないものがあつたが、職員の対応については違いが窺えた。

図1は当事者の年齢分布、図2は性的問題の内容を比較したものである。被害児童の年齢平均が2015年度では2009年度に比べ2歳高くなっていること、加害児童においては2015年度には就学前の児童が一定数みられている点では違いがみられるが、平均年齢は加害児童では11歳程度で被害児童に比べて高くなっている点では共通している。また、性的問題については、プライベートゾーンを触る、他児の衣服を脱がすなどが共通して高い件数を示している。

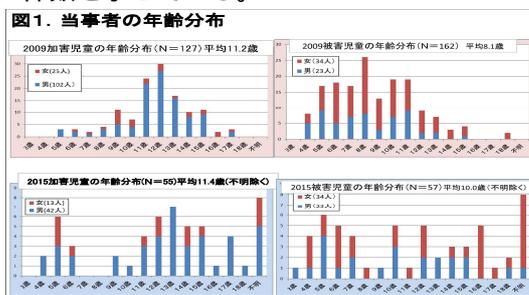
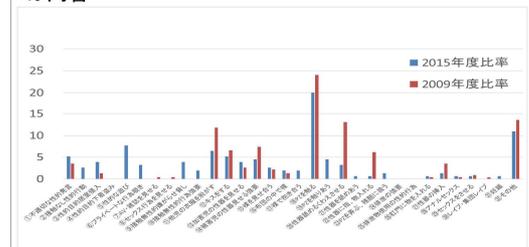


図3. 2009年度(n=105)・2015年度(n=56)の性的問題の内容



次に、施設側の対応として、発覚の経緯、および実施された取り組みの比較を示す。(図3、図4)

発覚の経緯には職員によって発見される比率が高くなり、加害発覚後実施された取り組みで「性教育」がケースワーク的取り組みよりも早く登場するようになった。これらは、施設職員が性的問題について2009年度の時点に比べ理解が進み、対応がスピーディーに行えるようになってきたことを示していると思われた。

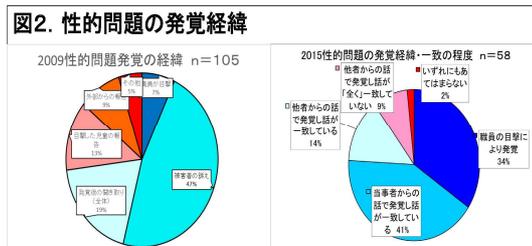


図4. 2009年度・2015年度調査において実施された割合が高かった取り組み(上位5位)

対応項目	実施された取り組み(2009年度調査)	実施の割合(%)	実施された取り組み(2015年度調査)	実施の割合(%)
緊急対応(発覚～1w)	被害児童への聞き取り	98.1%	被害児童への聞き取り	91.4%
	加害児童への聞き取り	96.2%	被害児童への聞き取り	89.7%
	関係機関への報告	55.2%	関係機関への報告	59.9%
	当事者の分離	33.3%	加害児童への指導	46.6%
	加害児童への指導	30.5%	当事者の分離	44.8%
短期(1w～1m)	個別施設から保護者へ	32.4%	加害児童への性教育	22.4%
	保護者への報告	24.8%	被害児童への性教育	20.7%
	加害児童への通常の心理治療	20.0%	保護者への報告	17.2%
	関係機関への報告	20.0%	関係機関への報告	13.8%
	全児童への聞き取り	19.1%	関係機関への報告	10.3%
中長期(1m～3m)	被害児童への短期の心理治療	40.0%	加害児童への性教育	15.5%
	加害児童への短期の心理治療	36.0%	被害児童への通常の心理治療	15.5%
	加害児童の寄せ集め	30.0%	加害児童への通常の心理治療	13.8%
	施設体制の整理	29.0%	被害児童への性教育(関係機関の連携)	12.1%
	児相での心理ケア	27.6%	関係機関との連携	10.3%
長期(3m以上)	被害児童への通常の心理治療	34.3%	被害児童への通常の心理治療	25.9%
	性教育研修の参加	21.9%	加害児童への通常の心理治療	20.7%
	CAPプログラムの導入	21.0%	CAPプログラムの導入	17.2%
	加害児童への通常の心理治療	13.3%	性教育研修の実施/参加	15.5%
	加害児童の措置変更	12.4%	全児童への性教育/加害児童の措置変更	13.8%

<引用文献>

浅野 恭子、施設における子どもの性問題行動の理解と支援(2)性問題行動の背景要因とアセスメント、児童養護 45(2)、2014、30-33

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)
〔雑誌論文〕(計 0 件)

〔学会発表〕(計 3 件)
石川智、給前麻実子、久保博文、星野崇啓、児童養護施設における性的問題の実態に関する研究 2009年度実態調査と2015年度実態調査の比較から、第22回日本子ども虐待防止学会、2016年11月26日、大阪国際会議場(大阪府大阪市)
石川智、児童養護施設における性的問題の実態に関する研究、日本ヒューマンケア心理学会第18回大会、2016年9月24日、埼玉県立大学(埼玉県越谷市)

石川智、吉野りえ、吉田玲奈、星野崇啓、児童養護施設で起きる性的問題の概要実態調査から(社会的養護の施設における性暴力ネットワークへの取り組み施設で起きる性的問題に対する包括的

ケアに向けた取り組み) 第 21 回日本子ども虐待防止学会、2015 年 11 月 20 日、朱鷺メッセ (新潟県新潟市)

〔図書〕(計 0 件)

〔産業財産権〕
なし

〔その他〕
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

石川 智 (ISHIKAWA, Satoru)
杏林大学・医学部・助教
研究者番号: 70580562

(2) 研究分担者
なし

(3) 連携研究者
なし

(4) 研究協力者
なし